

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アイカ工業株式会社
【英訳名】	Aica Kogyo Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 勇 治
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西堀江2288番地
【電話番号】	(052)409-8000
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 百々 聡
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西堀江2288番地
【電話番号】	(052)409-8261
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 百々 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	68,561	73,440	95,071
経常利益 (百万円)	7,665	9,069	10,771
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,360	5,484	5,986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,723	5,569	6,047
純資産額 (百万円)	73,795	81,177	76,191
総資産額 (百万円)	96,918	110,129	102,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.83	84.05	91.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.79	83.98	91.70
自己資本比率 (%)	75.4	71.5	73.2

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.95	36.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに掛かる主要な関係会社の異動は次のとおりです。

< 化成品 >

ベトナム社会主義共和国ロンアン省に建設用樹脂製造子会社、Aica Vietnam Company Limited(アイカベトナム社)を設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、平成24年10月12日、フィンランドの接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy(ダイネア社)との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結し、平成24年12月28日にDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より当社及びその子会社10社を連結の範囲に含めるとともにその関連会社1社を持分法適用会社としております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったガンツ化成株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

< 建装材 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 住器建材 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 電子 >

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年10月12日開催の取締役会において、フィンランド共和国の接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy（ダイネア社）との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結することを決議し、同日付で株式譲受契約を締結しました。

詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や住宅エコポイントなどの政策効果等により回復傾向がみられたものの、欧州市場の低迷や新興国経済の減速などにより、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客に密着した営業活動の強化、市場ニーズにマッチした新商品開発と機能材料事業の強化などを推進いたしました。また、海外市場への取組強化の一環といたしまして、平成24年10月、フィンランドの接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy（ダイネア社）との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結し、同12月、株式取得手続を完了いたしました。これらの新しい拠点に於いても、現地パートナーや顧客との連携を推進し、海外事業の一層の拡大を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高73,440百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益8,733百万円（前年同四半期比16.3%増）、経常利益9,069百万円（前年同四半期比18.3%増）、四半期純利益5,484百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、木工・家具向け汎用接着剤が低迷したものの、合板用・建築施工用接着剤や産業用アクリル樹脂系接着剤が順調に推移いたしました。また、新期分野として取り組んでいる自動車向け接着剤やシリコーン樹脂系接着剤も売上を伸ばすことができました。

樹脂系商品は、塗材「ジョリエース」、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が市場の回復や改修市場への積極的な展開を進めたことにより売上を伸ばすことができました。

有機微粒子は、震災後の化粧品向けの需要が落ち着いたことなどから、売上は減少いたしました。

このような結果、売上高は24,782百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）1,780百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(建装材セグメント)

建装材商品は、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、耐摩耗性・耐汚染性などの機能に優れる化粧ボード「マーレスボード」が、店舗などの需要を取り込み、好調に推移いたしました。また、0.7mmという薄い板厚で不燃性を兼ね備えた薄物メラミン不燃化粧板「アイカフレアテクト」を発売いたしました。これにより、メラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材など異なる素材で同一の色柄によるコーディネートが可能とする当社商品の利便性が更に増し、医療・福祉施設など公共性が高い物件の需要を取り込むことができました。

海外では、平成23年10月に事業買収を行ったアイカ・ラミネーツ・インディア社の売上高が寄与いたしました。

このような結果、売上高は20,258百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）3,977百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「アイカセラー」は、キッチン・洗面などの住空間向けに加えて店舗、教育、医療・福祉施設などの非住宅分野の壁面等において、幅広い需要をとらえ、順調に売上を伸ばすことができました。

メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は、キッチン扉や店舗・オフィス用什器を中心に好調に推移し、天然水晶を原材料にした高級人造石カウンター「フィオレストーン」は、集合住宅のキッチン天板での採用が増えました。

また、医療介護施設・高齢者向け住宅に適した機能引戸の「UD(ユニバーサルデザイン)コンフォートシリーズ」は、サービス付高齢者向け住宅の着工増と個人クリニックでの採用増により売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は24,405百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)4,153百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

(電子セグメント)

電子材料は、光学フィルム向けUV(紫外線)硬化型ハードコート樹脂「アイカアイトロン」が、タッチパネル市場の拡大とともに売上を伸ばすことができましたが、プリント配線板は半導体関連・工作機械などの産業用途向けを中心に依然として厳しい状況で推移した結果、全体としては、売上・利益ともに減少いたしました。

このような結果、売上高は3,994百万円(前年同四半期比11.2%減)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)430百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7,132百万円(6.9%)増加し、110,129百万円となりました。主な資産の増減は「受取手形及び売掛金」が3,091百万円、「有形固定資産」が7,648百万円及び「のれん」が6,286百万円増加したこと、「現金及び預金」が14,450百万円減少したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ2,146百万円(8.0%)増加し、28,952百万円となりました。主な負債の増減は「支払手形及び買掛金」が1,775百万円が増加したこと、「未払法人税等」が1,320百万円及び「賞与引当金」が500百万円減少したことなどによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ4,985百万円(6.5%)増加し、81,177百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」が5,484百万円となったこと、剰余金の配当を実施したことによる2,218百万円の減少などによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント減少し、71.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

・ 基本方針の実現に資する取り組み

< 中長期的な会社の経営戦略 >

当社グループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団 - グッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては、以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

また、昨今の経済状況の著しい変化を踏まえて平成22年4月から新たな中期3ヵ年計画をスタートさせました。平成25年3月期には、連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円、ROE 8%以上を目指してまいりましたが、連結経常利益とROEにつきましては平成24年3月期に前倒し達成いたしました。このため、最終年度である平成25年3月期の目標を連結売上高1,000億円（当初計画比変更なし）連結経常利益120億円（当初計画比20億円増）、ROE 8.5%以上としております。この目標達成のために以下の項目を重点的に進め、株主・ステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

健康と地球環境に配慮した商品の提供強化

既存事業のシェアアップと収益体質の強化

海外および育成事業への資源投入による成長分野の確立

CSR経営の推進と次の飛躍に向けた経営インフラの構築

< コーポレートガバナンス（企業統治）の推進 >

当社は「コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化」を通じて、グループ会社とともに企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現させていきたいと考えています。

基本規程として「行動規範」を策定し、企業理念の精神を具体化した役員及び社員の「行動指針」として定めています。更に、本社横断組織として「企業倫理委員会」を設置するなど企業統治に関する組織、規程を充実させ、企業の透明性、効率性、健全性を向上すべく推進しています。

経営の体制として、業務執行と監督機能区分を明確化するため、執行役員制度を導入しており、また、監査役会を構成する監査役を5名、このうち3名を社外監査役とし、監査役監査の透明性、公平性を確保しています。

当社では多数の投資家の皆様から長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以上のような施策を実施しております。

・ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社は「大規模買付ルール」を設定し、また当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為への対抗措置（買収防衛策）を導入いたしました。

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者に取締役会に対する必要かつ十分な情報の提供を求め、取締役会による一定の評価期間が経過した後にはじめて大規模買付行為が開始されるというものです。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として、当該買付提案についての反対意見の表明あるいは代替案の提示により株主の皆様を説得するに留め、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ア．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が以下～のいずれかに該当し、その結果として当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、第三者委員会の勧告を十分に尊重した上で、例外的に当該大規模買付行為に対する対抗措置をとることがあります。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げ高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的の大規模買付行為（いわゆるグリーンメーラーである場合）

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権・ノウハウ・企業秘密情報・主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的の大規模買付行為

当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定の大規模買付行為

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的の大規模買付行為

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買付（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付等の株式の買付を行うことをいいます。）等の、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社の株式の売却を強要するおそれがある大規模買付行為

イ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を提出しない場合、大規模買付者が取締役会評価期間の経過前に大規模買付行為を開始する場合、大規模買付者が大規模買付ルールに従った十分な情報提供を行わない場合、又はその他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保を目的として、第三者委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該大規模買付行為に対する対抗措置をとる場合があります。

上記及びの取り組みが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

当社株式に対する大規模買付行為がなされた場合に、当該大規模買付に応じるか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、買収防衛策を導入するものであり、上記に述べた会社支配に関する基本方針に沿うものです。

また、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び公正性を担保するための仕組みとして、第三者委員会を設置しています。

第三者委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役ならびに社外有識者の中から選任される委員3名以上により構成されます。なお、第三者委員会の判断の概要については、適時適切に株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値及び株主共同の利益に適うように透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,513百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の変更に伴い、化成品セグメントの従業員数が、前連結会計年度末に比べ1,398名増加しております。

なお、従業員数は、就業人員数(臨時従業員を除く)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,577,000
計	116,577,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,590,664	67,590,664	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,590,664	67,590,664	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	67,590	-	9,891	-	13,277

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,338,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,185,100	651,851	-
単元未満株式	普通株式 66,964	-	-
発行済株式総数	67,590,664	-	-
総株主の議決権	-	651,851	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江 2288番地	2,338,600	-	2,338,600	3.45
計	-	2,338,600	-	2,338,600	3.45

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (総合企画部長、広報・IR室長)	取締役 (総合企画部長)	百々 聡	平成24年11月1日
取締役 (海外事業部副事業部長)	取締役 (新規事業室長、法務監査室長、広報・IR室長)	大村 信幸	平成24年11月1日
取締役 (ダイネア・アジア・パシフィック・ホールディングス副会長)	取締役 (海外事業部副事業部長)	大村 信幸	平成24年12月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,114	15,663
受取手形及び売掛金	1, 2 36,884	1, 2 39,975
商品及び製品	3,774	4,826
仕掛品	292	392
原材料及び貯蔵品	1,922	3,828
その他	2,654	2,843
貸倒引当金	175	189
流動資産合計	75,467	67,340
固定資産		
有形固定資産	16,820	24,469
無形固定資産		
のれん	19	6,306
その他	1,164	1,150
無形固定資産合計	1,184	7,456
投資その他の資産		
その他	10,041	11,337
貸倒引当金	516	474
投資その他の資産合計	9,524	10,862
固定資産合計	27,529	42,788
資産合計	102,997	110,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,237	1 20,012
短期借入金	274	653
未払法人税等	2,388	1,068
賞与引当金	1,307	806
その他	1 2,970	1 4,475
流動負債合計	25,177	27,017
固定負債		
長期借入金	473	546
退職給付引当金	239	403
その他	915	984
固定負債合計	1,628	1,934
負債合計	26,805	28,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,269	13,269
利益剰余金	54,608	57,874
自己株式	2,588	2,492
株主資本合計	75,181	78,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	606
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	443	452
その他の包括利益累計額合計	198	163
新株予約権	27	47
少数株主持分	785	2,424
純資産合計	76,191	81,177
負債純資産合計	102,997	110,129

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	68,561	73,440
売上原価	49,285	52,188
売上総利益	19,275	21,251
販売費及び一般管理費	11,767	12,517
営業利益	7,508	8,733
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	142	177
為替差益	-	209
その他	215	239
営業外収益合計	384	653
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	59	67
その他	159	242
営業外費用合計	228	317
経常利益	7,665	9,069
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	3	-
その他	2	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
投資有価証券評価損	90	-
調査費用	60	-
その他	27	-
特別損失合計	178	-
税金等調整前四半期純利益	7,500	9,069
法人税、住民税及び事業税	2,457	3,043
法人税等調整額	603	421
法人税等合計	3,060	3,464
少数株主損益調整前四半期純利益	4,439	5,604
少数株主利益	78	120
四半期純利益	4,360	5,484

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,439	5,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	37
繰延ヘッジ損益	17	12
為替換算調整勘定	317	10
その他の包括利益合計	715	35
四半期包括利益	3,723	5,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,690	5,449
少数株主に係る四半期包括利益	33	119

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更) ベトナム社会主義共和国ロンアン省に建設用樹脂製造子会社、Aica Vietnam Company Limited (アイカベトナム社)を設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、平成24年10月12日、フィンランドの接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy (ダイネア社)との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結し、平成24年12月28日にDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より同社及びその子会社10社を連結の範囲に含めるとともにその関連会社1社を持分法適用会社としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったガンツ化成株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について) 平成22年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)の導入を決議いたしました。 本プランでは、当社が信託銀行に「アイカ工業株式保有会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、平成22年3月以降5年間にわたり「アイカ工業株式保有会」(以下、「持株会」)が取得する規模の当社株式を予め取得(総額932百万円)し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。 信託終了時点において持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することになります。 当該自己株式の売却に関する会計処理については、従持信託が当社より株式を購入した時点で当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。さらに、当社が従持信託の債務を保証していることなどに鑑み、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を個別総額法により反映し、当社の個別財務諸表に計上しております。従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。従持信託が所有する当社株式数は当第3四半期連結会計期間末において512,200株となっており、自己株式数に含めて記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,146百万円	961百万円
支払手形	232百万円	6百万円
その他流動負債(設備支払手形)	18百万円	0百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	158百万円	194百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,893百万円	1,584百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,109	17	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,109	17	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(注) 従持信託が保有する当社株式については四半期連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,109	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,109	17	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 従持信託が保有する当社株式については四半期連結貸借対照表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,228	17,747	22,088	4,496	68,561		68,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	1,345			3,088	3,088	
計	25,970	19,093	22,088	4,496	71,649	3,088	68,561
セグメント利益	1,607	3,446	3,431	453	8,939	1,430	7,508

(注)1 セグメント利益の調整額 1,430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,782	20,258	24,405	3,994	73,440		73,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,923	1,492			3,416	3,416	
計	26,705	21,750	24,405	3,994	76,856	3,416	73,440
セグメント利益	1,780	3,977	4,153	430	10,342	1,609	8,733

(注)1 セグメント利益の調整額 1,609百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,609百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、化成品セグメントにおいて21,117百万円（注）増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

化成品セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,296百万円（注）であります。

（注）上記固定資産及びのれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

当社は、平成24年10月12日、フィンランドの接着剤メーカーであるDynea Chemicals Oy(ダイネア社)との間で同社のアジア太平洋部門子会社の株式を取得するための株式譲受契約を締結し、平成24年12月28日にDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より同社及びその子会社10社を連結の範囲に含めるとともにその関連会社1社を持分法適用会社としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

企業結合の概要

イ.被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.

事業内容 : 建築用接着剤、産業用・自動車部品用接着剤・樹脂の製造・販売を行っている子会社株式の保有および子会社事業の統括

ロ.企業結合を行った主な理由

建築・産業用接着剤の需要が今後大きく伸張すると見込まれるアジアにおいて当社グループの化成品事業の生産・販売拠点を飛躍的に拡充するとともに、Dynea Chemicals Oy(ダイネア社)が有する製造・営業・技術の人材、並びにF4基準にも対応可能な建材用接着剤の海外生産体制、そしてアジア各国に確立された商品ブランドを取得することを目的に同社の全株式を取得したものであります。

八.企業結合日

平成24年12月28日

二.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 : 株式取得

結合後企業の名称 : Dynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.

ホ.取得した議決権比率

100%

へ.取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてDynea Asia Pacific Holding Pte.Ltd.の株式を100%取得したためであります。

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 13,457百万円

取得に直接要した費用 268百万円

取得原価 13,725百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ.発生したのれんの金額

6,296百万円

なお、取得原価の配分は完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ.発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ.償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	66円83銭	84円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,360	5,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,360	5,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,253	65,252
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円79銭	83円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	35	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第113期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いいたしました。

配当金の総額	1,109百万円
一株当たりの金額	17円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

アイカ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢宏光印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイカ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイカ工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。